



資産形成の妨げはご自身の中に潜んでいる可能性 -自動積立でストレスフリーな資産形成-

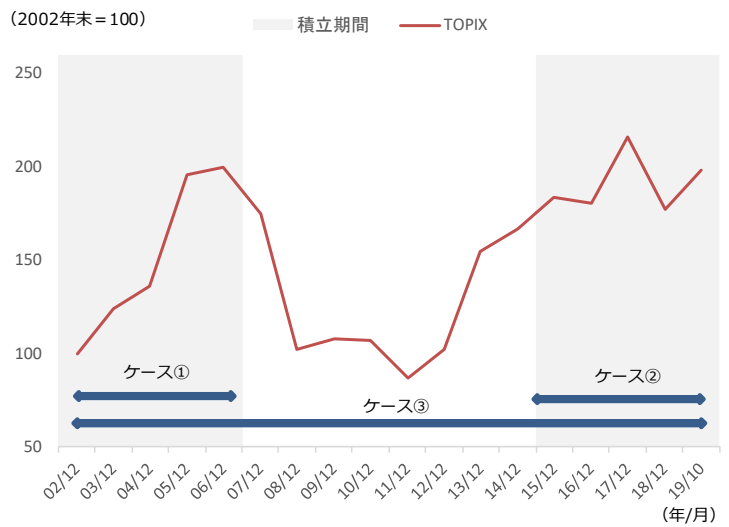
自動積立による投資は、これから投資を始めるといふ人に薦められることが多いようです。一方、ベテラン投資家からは右肩上がりで価格が上昇するときに集中投資したい、大きく下落したときに集中して買い、大きく上昇したときに売りたい、という声も聞こえてきそうです。「手動」で首尾よく運用し資産形成につながれば理想的ですが、さて実際にはどうなのでしょう。

積み立て投資は初心者向けか

投資について検討するときに、必ずと言っていいほど目にするキーワードに「積立投資」、「ドルコスト平均法」があります。ドルコスト平均法は、タイミングを分散する投資法で、投資資金を一度につき込んだときにそれが最悪のタイミングだった、という事態を回避するために行われるようです。一定の金額を定期的に長期間にわたり買い続けることにより（定期定額購入）、価格が高いときには少ない数量に、価格が安いときに多くの数量に投資されることになり、価格変動の振れを小さくできる点がメリットと言われます。自動積立の形で資産形成が始められるため、投資初心者の第一歩と考えられることが多いようです。

図表1 日本株式の値動きと積立期間の一例

(2002年～2019年、年次)



(注) 2019年は10月末時点
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

上下動する相場で発揮される分散効果

図表1は、日本株式の株価推移です。そして、積み立てによる投資例として日本株式に5年間、毎年10万円ずつ積立投資した場合の2つの例を図表2に示しています。いずれも投資総額は50万円です。ケース①は株価が一本調子で上がる例に該当します。ケース②は株価の上下動があるものの、株価は積立開始時に比べ緩やかに上昇しています。なお、ドルコスト平均法では上がる場合も下がる場合も同様の時間分散効果・価格分散効果となり、投資における平均の買付単価を平準化できます。

図表2 TOPIXへの投資例 (5年間)

ケース①	買付単価	購入口数	ケース②	買付単価	購入口数
2002年	100.00	1,000.00	2015年	183.48	545.02
2003年	123.76	807.99	2016年	180.08	555.32
2004年	136.33	733.53	2017年	215.53	463.98
2005年	195.63	511.16	2018年	177.17	564.43
2006年	199.35	501.64	2019年	197.68	505.88
合計	@140.67	3,554.32	合計	@189.78	2,634.62

(注) 買付単価は2002年を100として指数化（年末時点、小数点第3位を四捨五入、2019年は10月末時点）
手数料・税金等は考慮していません

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



積立投資を定額で行う場合と一定数量で行う場合を比較してみましょう。

ケース①では、株価は右肩上がりに推移するなか、4年目に株価が急騰し、積立開始時に比べ株価はほぼ2倍になりました。例えば毎年1,000口ずつ、合計5,000口購入した場合の買付単価は151.01ポイントですが、毎年10万円分を購入した場合の買付単価は140.67ポイントに抑えられ、結果として3,554口購入できました。ケース②は上下動しながら株価が推移したものの、買付単価は189.78ポイントで、結果として2,634口購入できました。毎年1,000口ずつ、合計5,000口購入した場合の平均単価は190.79ポイントでした。

定額の積立投資は、株価の振れを小さくする効果があり、価格の変動が大きい相場で効果を実感しやすいようです。一方、株価が一本調子で上昇（または下降）する局面では、最初（または最後）に集中して投資した方がコストを安くできたことが結果として言えます。株価は上下動を繰り返しながら推移するのが一般的ですので、積立投資を中核として資産形成を行い、相場が急落したときに追加投資すれば運用効率が改善される可能性があります。

自動積立でストレスフリーの資産形成

図表3はケース①の後も引き続き積み立てを継続した投資例（ケース③）です。約18年間で価格が大きく上下動しています。長期積立投資でこの価格変動が打ち消されたほか、2002年のITバブル崩壊や2008年のリーマンショックとそれに続く景気後退期が買いの好機となり、買付単価を大きく引き下げることができました。

ここで、同じ期間に「手動」で投資することを考えてみます。通常の買い物であれば、安いときに買い、高いときには買い控えようとする。ところが、投資となると心理的に全く反対の行動をとってしまうことが多いようです。株価が上昇基調のときには投資意欲が旺盛で、暴騰しているときに集中して資金を投じてしまったり、あるいは途中で利益確定をする誘惑と闘うことになります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

図表3 TOPIXへの投資例（約18年間）

ケース③	投資額	買付単価	購入口数
2002年	10万円	100.00	1,000.00
2003年	10万円	123.76	807.99
2004年	10万円	136.33	733.53
2005年	10万円	195.63	511.16
2006年	10万円	199.35	501.64
2007年	10万円	174.99	571.46
2008年	10万円	101.89	981.44
2009年	10万円	107.62	929.15
2010年	10万円	106.58	938.24
2011年	10万円	86.40	1,157.40
2012年	10万円	101.96	980.80
2013年	10万円	154.43	647.54
2014年	10万円	166.91	599.14
2015年	10万円	183.48	545.01
2016年	10万円	180.08	555.30
2017年	10万円	215.53	463.97
2018年	10万円	177.17	564.42
2019年	10万円	197.68	505.87
投資額計	180万円	@138.52	12,994.05

(注) 買付単価は2002年を100として指数化（年末時点、小数点第3位を四捨五入、2019年は10月末時点）
手数料・税金等は考慮していません
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

一方、株価が低迷しているときには意気消沈して投資意欲が衰え、憂鬱になり投資したこと自体を後悔することさえあります。

この点、どのような相場環境でも粛々と投資を続ける「自動積立」は、心理的な負担から解放されることで資産形成の妨げとなる要因を遠ざけ、一度設定した後は価格の動きに惑わされないで長期投資できる仕組みとして利用する価値がありそうです。

以上（作成：投資情報部）



皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額 × 0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額 × 実質上限年率2.09%(税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 上限年率0.0132%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)